



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年8月6日

上場会社名 全国保証株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7164 URL <https://www.zenkoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 英治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 青木 裕一 (TEL) 03-3270-2302
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	9,802	4.3	7,479	9.0	7,729	10.2	5,260	8.1
2021年3月期第1四半期	9,401	8.3	6,859	7.6	7,012	5.2	4,865	5.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期第1四半期	76	46	76	41
2021年3月期第1四半期	70	73	70	69

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	390,271	163,089	41.7
2021年3月期	396,261	165,860	41.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 162,910百万円 2021年3月期 165,682百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2021年3月期	—	0.00	—	117.00	117.00	—
2022年3月期	—	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	130.00	130.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	19,500	3.0	14,400	2.8	14,950	4.2	10,350	4.1	150	45
通期	50,310	5.2	38,780	1.4	39,400	1.0	27,220	0.8	395	67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	68,871,790株	2021年3月期	68,871,790株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	77,002株	2021年3月期	77,002株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	68,794,788株	2021年3月期1Q	68,787,522株

(注) 株式給付信託 (J-E S O P) が保有する当社株式 (2022年3月期1Q : 76,510株、2021年3月期 : 76,510株) を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3 ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、企業収益の一部に持ち直しの動きがみられたものの、雇用・所得環境ならびに個人消費の動きに弱さがみられるなど、先行き不透明な状況が続きました。

住宅市場につきましては、政府の住宅取得支援策や住宅ローンの低金利環境が継続するなか、新設住宅着工戸数が、前年同期を上回りました。また、住宅ローン市場におきましても、住宅市場同様に持ち直しの動きがみられました。

このような事業環境のもと、当社は中期経営計画「Beyond the Border」の基本方針である「事業規模拡大」、「事業領域拡大」ならびに「企業価値向上」の課題を中心に各種施策に取り組んでまいりました。

事業規模拡大におきましては、金融機関との関係強化や既存住宅ローン市場へのアプローチに取り組みました。金融機関との関係強化につきましては、提携金融機関の利用率向上のため、Web会議システムの活用など感染防止対策を講じながら、当社保証商品の説明会や勉強会を実施しました。既存住宅ローン市場へのアプローチにつきましては、他社の保証債務承継に向けた提案活動を行いました。

事業領域拡大におきましては、不動産ポータルサイトと協業し、当社のAI審査モデル活用による新たなサービスの提供を開始しました。また、子会社を活用した事業領域拡大を図るべく、グループ外の企業からの業務受託に向けた体制整備や、提携金融機関と連携し新たな成長市場開拓に向けた取り組みを行いました。

企業価値向上におきましては、重要課題（マテリアリティ）解決に向けた取り組みを着実に進めました。

こうした取り組みの結果、営業収益は9,802百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は7,479百万円（前年同期比9.0%増）、経常利益は7,729百万円（前年同期比10.2%増）、四半期純利益は5,260百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

なお、当社は信用保証事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政の状況

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて1.5%減少し、390,271百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて11.7%減少し、171,204百万円となりました。これは現金及び預金が減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて8.3%増加し、219,067百万円となりました。これは投資有価証券が増加したことなどによります。

負債合計は、前事業年度末に比べて1.4%減少し、227,182百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて11.0%減少し、28,093百万円となりました。これは未払金が増加したものの、未払法人税等が減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて0.1%増加し、199,088百万円となりました。これは長期前受収益が増加したことなどによります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて1.7%減少し、163,089百万円となりました。これは利益剰余金が減少したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて25,297百万円減少し、110,802百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は1,727百万円（前年同期は154百万円の資金減少）となりました。主な増加要因は税引前四半期純利益7,620百万円等であります。一方、主な減少要因は法人税等の支払額7,179百万円等でありま

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は18,997百万円(前年同期は4,633百万円の資金減少)となりました。主な減少要因は投資有価証券の取得による支出20,680百万円、定期預金の預入による支出9,200百万円等であります。一方、主な増加要因は定期預金の払戻による収入7,700百万円、有価証券の売却及び償還による収入2,200百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は8,027百万円(前年同期は6,516百万円の資金減少)となりました。減少要因は配当金の支払額8,027百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国の経済状況は、引き続き不透明な状況が続くことが予想されるものの、現時点において、当社の営業収益及び与信関連費用に大きな影響は及ぼさないと見込んでいることから、2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月10日に公表しました内容から変更はありません。今後も住宅ローン市場の動向や、保証委託者の状況把握に努め、業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	177,649	153,852
求償債権	12,995	13,155
有価証券	9,527	10,930
未収入金	172	212
前払費用	58	57
その他	841	913
貸倒引当金	△7,308	△7,915
流動資産合計	193,936	171,204
固定資産		
有形固定資産		
建物	234	234
減価償却累計額	△159	△161
建物(純額)	74	72
車両運搬具	55	55
減価償却累計額	△31	△34
車両運搬具(純額)	24	21
工具、器具及び備品	474	478
減価償却累計額	△342	△356
工具、器具及び備品(純額)	132	121
土地	4	4
有形固定資産合計	234	220
無形固定資産		
ソフトウェア	531	515
ソフトウェア仮勘定	49	40
その他	3	3
無形固定資産合計	584	559
投資その他の資産		
投資有価証券	170,582	187,860
関係会社株式	7,674	7,674
長期貸付金	2,405	2,293
長期預金	16,000	16,000
長期前払費用	167	155
前払年金費用	15	12
繰延税金資産	4,078	3,711
その他	581	580
投資その他の資産合計	201,505	218,288
固定資産合計	202,324	219,067
資産合計	396,261	390,271

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
前受収益	16,869	16,908
預り金	47	302
未払金	1,096	2,935
未払法人税等	7,433	2,078
賞与引当金	310	177
債務保証損失引当金	5,639	5,640
株主優待引当金	124	8
その他	35	43
流動負債合計	31,558	28,093
固定負債		
長期借入金	30,000	30,000
長期前受収益	168,768	169,004
株式給付引当金	73	83
固定負債合計	198,841	199,088
負債合計	230,400	227,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,703	10,703
資本剰余金	637	637
利益剰余金	154,292	151,494
自己株式	△206	△206
株主資本合計	165,427	162,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	254	281
評価・換算差額等合計	254	281
新株予約権	178	178
純資産合計	165,860	163,089
負債純資産合計	396,261	390,271

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
営業収益		
収入保証料	9,380	9,755
その他	21	46
営業収益合計	9,401	9,802
営業費用		
債務保証損失引当金繰入額	950	604
貸倒引当金繰入額	△12	3
給料手当及び賞与	331	346
賞与引当金繰入額	168	177
減価償却費	69	68
その他	1,033	1,122
営業費用合計	2,541	2,323
営業利益	6,859	7,479
営業外収益		
受取利息	307	405
受取配当金	28	31
その他	8	13
営業外収益合計	345	449
営業外費用		
支払利息	191	197
その他	0	2
営業外費用合計	192	199
経常利益	7,012	7,729
特別損失		
投資有価証券売却損	—	18
投資有価証券評価損	—	90
特別損失合計	—	109
税引前四半期純利益	7,012	7,620
法人税、住民税及び事業税	1,959	2,005
法人税等調整額	187	354
法人税等合計	2,147	2,360
四半期純利益	4,865	5,260

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	7,012	7,620
減価償却費	69	68
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	901	607
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△134	△133
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	36	0
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△122	△116
前払年金費用の増減額 (△は増加)	0	3
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	12	10
受取利息及び受取配当金	△336	△436
支払利息	191	197
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	18
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	90
求償債権の増減額 (△は増加)	△2,542	△159
前受収益の増減額 (△は減少)	14	39
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△311	236
その他の資産・負債の増減額	365	476
小計	5,160	8,522
利息及び配当金の受取額	298	384
利息の支払額	△191	—
法人税等の支払額	△5,421	△7,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	△154	1,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,700	△9,200
定期預金の払戻による収入	13,800	7,700
有価証券の取得による支出	△2,000	—
有価証券の売却及び償還による収入	2,100	2,200
有形固定資産の取得による支出	△9	△7
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△49	△25
投資有価証券の取得による支出	△11,854	△20,680
投資有価証券の売却及び償還による収入	917	897
吸収分割による収入	37	—
貸付金の回収による収入	124	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,633	△18,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△6,516	△8,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,516	△8,027
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,304	△25,297
現金及び現金同等物の期首残高	126,745	136,099
現金及び現金同等物の四半期末残高	115,440	110,802

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。